



鈴木 文子  
(公明)



災害時等に命を守る取り組み

救命時、女性等のプライバシー保護に加え、応急手当にも活用できる三角巾をAED本体と共にケースに配備すべきと考えるがどうか。

傷病者のプライバシー保護や止血・固定等にも使用できる有効な手段であると考え、コンビニなど24時間営業の店舗も含め実施の方向で検討し、AEDを持つ民間事業所への協力意向確認も行っていく。また、消防本部と連携して周知活動を実施していく。

加齢性難聴への取り組み

認知症予防につながる加齢性難聴の早期発見に向け、ヒアリングフレイルチェックの実施と補聴器購入補助制度の導入を望むがどうか。

加齢性難聴の早期発見に関しては、聞こえの相談会などの新たな取り組みを始めており、普及啓発を行う中で受診勧奨の支援についても併せて検討していく。また、補聴器購入補助については、聞こえの改善などの効果を検証する試みについて調査研究していく。



他の質問事項

しずおかバーチャルスクールの周知と活用



甲斐 幸博  
(緑水会)



ボランティア活動の支援

ボランティア活動のひとつである子どもたちの命を守るスクールガード活動に対し、感謝の気持ちを示し、補助を検討してはどうか。

子ども達の安全な登下校を見守ってくれるスクールガードの皆さまへの感謝の気持ちについては、子どもたちからの意見を取り入れながら、さまざまな方法で伝えている。今後の補助のあり方等については、ボランティアの皆さまのご意見を伺いながら調査研究を進めていく。

楽寿園をさらに楽しい園にするために

三島市の憩いの場所である楽寿園をさらに楽しい園とし、多くの方が訪れる場所にするための新しい取り組みについて伺う。

楽寿館や梅御殿、展示場は冷暖房設置や補修等を行い、夏場・冬場も活用を図る。イベントについて出店エリアの区分け、利用手続きのオンライン化、使用料納付のキャッシュレス化を検討する。また、動物のエサ代等を支援してもらう動物サポーター制度を調査研究し、導入検討を進める。



他の質問事項

ホームレス状態の方への支援



宮下 知朗  
(新未来21)



限りある財源を有効に活用していくために

より高い成果を創出できるよう成果連動型民間委託契約方式を導入してはどうか。

対象の事業が限られるため制度への理解が進んでいないなどの課題もあるが、固定資産税の課税対象の事業用資産の申告を促す業務委託では、成果連動により大きな成果が得られており、今後も官民連携を進めるなかでさらに積極的な活用を検討を図っていく。

放課後児童クラブの預かりサービス拡充

入学式や卒業式が行われる午前中の預かりサービスを希望する声がある。より子育てしやすいまちとするため、応えることができないか。



※成果連動型民間委託契約方式…インセンティブを民間事業者に働かせることが可能となる官民連携の手法

他の質問事項

パブリック・コメント制度の充実を

支援員の勤務時間の変更や増員が必要となるほか、式典の会場となる体育館内や、その至近に放課後児童クラブが設置されている場合における式典への影響も懸念されることから、対応は難しいのが現状であるが、指定管理者や学校と可能性を協議していく。



石井 真人  
(覚悟の会)



新庁舎を南二日町広場に整備する際の課題

国道1号から南二日町広場整備地への侵入は、右折を考えず左折のみになるのか。信号機設置も含め、市の考えを伺う。

国道1号のアクセスは、左折イン・左折アウトを想定している。信号機の設置は、現在のところ想定していない。

小規模特認校・坂小学校の複式学級の回避策

坂小の複式学級を回避するために、市費単独で指導員等を採用するための追加費用(人件費等)に関する予算確保の考え方を伺う。

複式学級の編制が必要となった場合には、学年ごとに教科の指導内容が異なるものについては、学年を分けて指導ができる体制をつくるため、教員の配置を、県に要望するとともに、市費で指導員等を任用することも含めて検討し、予算確保に努めていく。



他の質問事項

ふるさと納税寄附金使途を公開してはどうか



河野 月江  
(日本共産党議員団)



いまも三島市も小中学校給食費の無償化を

決算総額の約1%程度である保護者負担分について、全国では徴収を止め無償とする流れが大きく進んでいるが、市の認識を伺う。

全国では国の物価高騰対策の交付金を給食費の無償化に充てたり、独自に無償化助成を行ったりする自治体が増加していることは認識している。現在、県内では1市2町が小中学校ともに無償化を実施しているが、今後も国および県の動向を注視していく。

学校給食の無償化を国での制度化待ちとせず、市として実施に踏み切りながら国・県に制度化を迫っていく必要があるのではないかと。



学校給食費の保護者負担軽減を図るため、令和6年度については市が給食費の7%を助成している。無償化については国の責任と財源による制度創設を全国市長会、東海市長会を通じて国に要望している。引き続き、国や県の動向を注視していく。

他の質問事項

障がい者児等への日常生活用具給付の改善を



秋山 恭亮  
(改革みしま)



三島市・沼津市主催の合同移住バスツアー

過去3回の実施で計23組42人が参加、好評であり移住の検討を進めている人が多かったと伺っている。今後の実施予定を伺う。

移住された方との交流会を中心に、子育て支援施設や空き家物件の見学なども実施しており、参加者が実際に移住につながった実績も出ている。令和6年度も10月に2回目を予定しており、これまでの検証を踏まえ令和7年度も継続を検討している。

ワーケーション+リノベーション空き家

三島市はワーケーションの受け入れに注力している。宿泊場所として活用できるリノベーション空き家を増やす補助金拡充の見解は。

令和6年度から、空き家を地域コミュニティの維持・再生の拠点として改修する場合に最大で100万円を補助する制度を開始した。ワーケーション宿泊施設も交付対象としており、コミュニティ拠点が增えるよう民間事業者等と連携し、取り組みを進めていく。



他の質問事項

困窮世帯の子どもの習い事補助